

第 8 6 1 回

定例教育委員会会議録

日 時 令和元年 8 月 2 8 日（水） 9 : 3 0 ~

場 所 益田市役所 第 2 会議室

益田市教育委員会

第 8 6 1 回 教育委員会定例会

招集年月日 令和元年 8 月 2 8 日（水） 9 時 3 0 分～

招 集 場 所 益田市役所 第 2 会議室

議 事 日 程

第 1 会議録の承認

第 2 教育長報告

第 3 議題

議第 2 4 号 益田市教育委員会感謝状の贈呈について

報第 2 8 号 平成 3 1 年度全国学力・学習状況調査結果について

第 4 その他

(1) 情報提供

- ・平成 3 0 年度学校給食の残渣状況について
- ・学校二学期制のアンケート結果等について

(2) その他

出席者

教育委員会

教 育 長
教 育 委 員
教 育 委 員
教 育 委 員
教 育 委 員

柳 井 秀 雄
渡 辺 隆
中 野 純
舟 橋 道 恵
村 上 三恵子

事務局職員

教 育 部 長
ひとづくり推進監
教 育 総 務 課 長
学 校 教 育 課 長
学 校 教 育 課 参 事
文 化 財 課 長
社 会 教 育 課 参 事
人権・同和教育推進室長
美 都 分 室 長
教 育 総 務 課 長 補 佐
教 育 総 務 課 長 補 佐
教 育 総 務 課 主 任

野 村 美 夜 子
大 畑 伸 幸
山 本 裕 士
田 原 啓 文
森 脇 達 也
木 原 光
岡 崎 賢 一
石 田 公
松 崎 徹
山 本 浩 二
齋 藤 勝 義
中 田 香 織

柳井教育長 委員の皆様方には大雨で足元が悪い中ご出席いただきまして、ありがとうございます。それでは、ただいまから第861回益田市教育委員会定例会を始めさせていただきます。
それでは、議事に移らせていただきます。

第1 会議録の承認

柳井教育長 会議録の承認につきましては、先ほどご承認いただきました。

第2 教育長報告

柳井教育長 それでは、教育長報告ですが、6日にありました斎藤驍育英基金奨学金について説明します。この斎藤驍さんは匹見町のご出身で、広島市へ出られて整形外科医をされておりました。自身が子どもの時に親が山林などを売り払って勉強させていただいたということから、地元之恩返ししたいということで、7,600万円程度を匹見町に寄附されたということです。これをもとに、匹見地区の子どもたちに対して奨学金として給付しております。

続きまして、19日に公私立高等学校教育連絡協議会がありました。これは来年度の高校の定員について検討する会でして、公立学校の定員、それに伴って私立高等学校の生徒数を考えていきます。昨年、益田高校が1学級減ということでしたが、この会の内容については、非公開でありますので、詳しくは申し上げられませんが、そういった会がありました。

以上、報告を終わらせていただきますが、よろしいでしょうか。

渡辺委員 斎藤驍育英基金は、あとどのぐらい残っておられますか。

柳井教育長 2,000万円程度、残っております。

渡辺委員 一般の方も斎藤先生の基金を活用して、北欧に福祉施設などの視察研修に行かせてもらったりしておりましたが、大変すばらしいことです。

柳井教育長 それではよろしいでしょうか。

教育委員 =全員了承=

第3 議題

○議第24号 益田市教育委員会感謝状の贈呈について

柳井教育長 それでは、これから第3の議題に移らせていただきます。

議第24号益田市教育委員会感謝状の贈呈について、事務局よりお願いします。

山本課長 益田市教育委員会感謝状の贈呈をしたいということで、推薦者について資料をご覧ください。この方は、お示ししておりますとおり、小中学

校の学習環境の整備に対して多額の寄附をされ、益田市教育委員会感謝状贈呈要綱第2条第2号に該当しておりますので、感謝状贈呈について議決を求めるものでございます。

柳井教育長 それでは、この議題について質問がありますでしょうか。

舟橋委員 学習環境の整備ということですが、どういった部分に寄附をとということがありましたか。

山本課長 学校施設の整備ということで寄附されておりますので、ハードの部分に対しての寄附になりますが、具体的に指定があった寄附ではありません。一旦は、施設整備基金に積み立てさせていただいて、必要になったところで取り崩して活用させていただきます。

舟橋委員 寄附をした後の使い道などの報告などはきちんとされていると思いますが、教育委員会でもお知らせいただけたら嬉しいと思います。

山本課長 当初予算や補正予算要求時点でその都度説明させていただいておりますが、施設整備基金の財源を取り崩して活用していることが分かるようにお示ししていきたいと思います。

舟橋委員 ありがとうございます。

柳井教育長 それでは、この件についてよろしいでしょうか。

承認いただける方は挙手をお願いします。

教育委員 =全員挙手=

柳井教育長 全員挙手ということで、承認されました。

○報第28号 平成31年度全国学力・学習状況調査結果について

柳井教育長 それでは続きまして、報第28号平成31年度全国学力・学習状況調査結果について、事務局よりお願いします。

森脇参事 それでは、平成31年度の学力調査・学習状況調査結果について報告させていただきます。

この調査につきましては、毎年行われているものではありませんが、今年度より若干調査の項目等が変わりました。その辺りも含めて説明させていただきます。

既に県では、この分析結果を7月31日付で公表しておりまして、県全体の子どもたちの様子、今後の取組などにつきましては県のホームページ等で公開されております。

市としましても、この調査結果を生かして、今後どのようなところを重点的に力を入れていくか、それもあわせて結果とともに報告いたします。

まず、全国学力・学習状況調査の目的は3つありまして、国として全国のそれぞれの子どもたちに適切な教育がなされているかを判定し、

課題を検証し、その改善を各市町や政府に求めるということと、学校において、調査結果をもとに学習状況の改善等に役立てるということと、そしてこれらの取組を通して、教育に関して継続的な施策等の検証改善サイクルが確立されているか検証していくということです。

調査は、7月18日に行われ、昨年度までは国語、算数、数学につきましてA問題、B問題の2種類のテストをそれぞれ行っておりましたが、それを分けずに1種類のテストに変わりました。また、中学校では初めて英語の調査を行いました。

調査に参加しました児童生徒は小学校383人、中学校は体調不良により途中実施できなかった生徒がおり教科によって人数が違っておりますが、387人が受験しております。

公表につきましては、県の基準等も参考にしながら、益田市としての結果を公表したいと考えております。

このテストは、学力の一部分でありますので、その結果等を知りながら、何よりも全体の傾向を捉えて成果と課題を丁寧に見ていくことが必要だと考えております。

続きまして、資料の2ページから6ページまでに教科の全体的な傾向を載せております。

結果の概要としましては、全体的には小学校6年生の算数を除く4科目、小学校6年生の国語、中学校の国語、数学、英語の4科目で全国平均を3ポイント以上下回っている結果になっております。

小学校6年生の国語について、若干全国よりも下回っておりますが、全国の平均正答数は8問後半、益田市は8問前半というような状況があり、「書くこと、読むこと」につきましては、およそ全国に近い値になっていますが、「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」という領域の部分については、かなり良くない結果が出ております。

小学校6年生の算数は、平均正答数が全国では9問前半、益田市が8問後半という結果が出ております。「量と測定」の分野のところに若干益田市の子どもたちは弱い部分があることが分かります。

次に、中学校3年生の国語です。全国の平均正答数は7問前半、益田市では6問後半です。もう少しで全国平均に届くというような状況になっております。「読むこと」につきましては、全国に近い値となっておりますが、そのほかの「話すこと、聞くこと、書くこと」などに続きまして、全国より低い値となっております。

次に、中学校3年生の数学です。全国の平均正答数がおよそ9問の半ば、益田市は8問の前半ということで、およそ1問程度正答率が下がっている状況があります。特に数と式の部分、いわゆる基礎的な部分が低いというところがかかなり気になるところです。全体を見ますと、

16問のうち正答数が5問以下の子どもたちの層が全国、県に比べますとかなり多いということで、この5問以下の子どもたちの対応というところに市、学校としていろんな課題が残ることになったと思います。このあたりの分析をしっかりと、基礎的な学力を伸ばしていくということが必要だと感じております。

次に英語です。英語は今年度から調査が行われました。平均正答数は全国が11問後半、益田市が9問で、2問程度の差が開いている状況があります。特に益田市は、「書くこと」につきましてかなり弱いということが分かりました。県全体でも書くことがかなり弱いという分析が出ておりますので、県と連携しながら取り組んでいかないと考えております。

英語につきましても、数学と似た傾向がありまして、正答数が9問以下の生徒が全国、県に比べまして多いという状況がありますので、英語が苦手な点数が伸びない子どもたち、理解が十分でない子どもたちを伸ばしていく方法を検討していく必要があると考えております。

次に、7ページ以降には、児童生徒の質問紙とそれから学校質問紙の結果を載せております。

まず、「学校に行くのが楽しいと思いますか」という質問に対して、小学校6年生では、益田市の場合79.1%の児童が肯定しており、県は83.7%が肯定しています。全国では85.8%の子どもが肯定しております。集計結果から、学校に行くのが楽しいことと各教科の成績等は相関関係が見られます。本市においては、学校に行くのが楽しいと答える児童生徒が全国、県と比較して少ないことから、まずは、児童生徒、保護者にとって安心安全な学校づくり、学びの環境づくりを行っていくことが必要だと分析しております。

また、「国語が好き」、「算数、数学が好き」、「英語の勉強が好き」という質問がありますが、一般的に好きなものの成績が良いというのは言われておりますが、実際に分析してみますと、特に算数や英語につきましては明らかに好きと答えた児童生徒の成績の方がかなり高いということが分かりました。学校の先生方は、日々子どもたちが勉強を好きになるような授業を目標にさせていただいておりますが、まだまだ子どもたちの中には、そのあたりが伝わっていない部分もあるということが分かりましたので、学ぶ意欲をしっかりと育てていくことが益田市の課題ではないかと考えております。

次に、「自分にはよいところがある」という質問ですが、自己肯定感、自分にはよいところがある、人に認められているというところは、やはり集団づくりの部分とかなり大きな関係があると思っております。今、主体的、対話的で深い学びということが学習指導要領のキーワー

ドとなっておりますし、各学校それに向かって努力していただいております。結果としても、ほぼ全国に近い数字になっていると思いますので、これをさらに続けていただいて、日常的に自己有用感、自己肯定感を育てていただくことで各教科の成績等に繋げていただきたいと思います。

次に、「先生は、あなたのよいところを認めてくれている」という質問ですが、この部分につきましては、小学校は全国の平均よりもやや超えているという状況が見られました。しかし、中学校につきましては、やや下回っている状況があります。特に中学校においては、各教科の成績と相関関係が見られております。このことから、生徒の情報を共有し、全校体制で取り組んで、アンテナを高くしながら細かなところまで認める姿勢が大切であると考えており、益田市はアセスという学習環境適応感尺度という、集団の中に適応しているかということ計るものを導入しておりますが、その部分を各クラス単位でおさめることなく、全校で協力していただいて、子どもたちを認めるような指導をどんどんしていただきたいと思いますと考えています。

次に、「国語、算数、数学、英語の授業がよくわかる」という質問ですが、残念ながら全国値よりも下がっております。理解不十分のまま進んでいる傾向があるのではないかとということが分かります。児童生徒が授業を通して何か身につけたという実感が持てるような授業がもっと必要ではないかと思っております。

そして、「回答時間は十分でしたか」という質問ですが、今回、知識の問題、活用の問題が分かれていない同一のテストでしたが、やはり読解力の部分が足りないのではないかという結果が出ております。

これらの結果を含めまして、今年度10月と11月に大きな研究大会がありますので、積極的に市内の先生方に参加していただき、関係機関と連携をとりながら授業づくりの支援をしていければと考えております。

次に、「総合的な学習の時間の充実」という質問につきましては、ほぼ全国値に近い値になっております。総合的な学習の時間につきましては分析してみますと、各教科の成績と相関関係がかなりありますので、総合的な学習の時間で課題解決型の時間をしっかり作っていくことが、子どもたちの学力に直結する部分があるのではないかと思っております。

それと、地域活動と総合的な学習の時間を組み合わせながら、地域の大人の方と話をしたり、外部の方に積極的に入っていた学校につきましては、やはり国語の力などがかなり伸びているという分析も出ております。

次に、「ICTの活用の充実」についての質問ですが、小学校においては、ほぼ毎日使っているという部分は県が14%、国が10.4%、益田市は37.3%となっており、かなり良い結果が出ていることが分かります。中学校についても、全国値のほぼ2倍、県のほぼ3倍に近い利用率になっております。来年度からプログラミング教育等も入ってきますので、児童生徒がICTをしっかりと使いこなせるような教育をさらに進めていければと考えております。

続きまして、「学習習慣の醸成」につきましては、益田市でも数年前からしっかり取り組んでいこうという流れになっておりますが、平日の学習時間につきまして、小学校6年生においては、全国、県をやや上回るような形になっております。少しずつではありますが、定着が進んでいるのではないかと考えております。

中学校につきましては、全国、県にまだまだ及ばない部分があります。昨年よりは若干改善が見られておりますが、ほぼ横ばいになっておりますので、小学校で良かったと思われる取組を中学校でも生かしていけたらよいと考えております。ただ、中学校でドリルばかり何時間もやるということは、将来の学習意欲や学習習慣、進路選択と直接的にかかわる部分だけではなくて、自学、主体的に学ぶというところも中学校では育てていかなければいけませんので、まずは机に向かうというところを重視しながら、内容や質の部分につきましてはもっと研究していかないといけないと考えております。また、言語活動の充実等も課題になっておりますので、読解力とあわせまして、しっかり補完できるような課題を提供できるように、中学校と一緒に取り組んでいきたいと思っております。

それから、「生活のリズムづくり」という質問について、これは小学校の質問になりますが、毎日同じぐらいの時間に寝ているか、毎日同じぐらいの時間に起きているかということを調査しまして、成績との関係を分析しました。分析結果は、やはり相関関係があるということで、市としても、メディアコントロールについての啓発はかなり進めているところではありますが、各家庭と連携をとりながら、小学校のうちから生活リズムをしっかりと整えていくというところを進めていきたいと思っております。

次に、「計画的な学習」というところで、これはほぼ全国と同じような値となっておりますが、この調査につきましても、成績との明確な相関関係が出ておりますので、各学校のほうでしっかりと取り組んでいただこうと考えております。

次に、「小中一貫教育」の質問ですが、この結果につきましては全国や県とかなり離れた部分があります。市としましては、小中での情報

共有を積極的に行っていただくように小中一貫の学びを進めておりますので、そのあたりを今年度中にもっと充実させていきたいと考えております。この結果をもとにしまして、9月に小中一貫教育の研修会をしたいと考えております。

「ふるさと教育・ライフキャリア教育」の質問のうち、地域行事につきましては、全国値よりも超えているという状況がありました。

それから、将来の夢や目標を持っているかというところは、少しずつ伸びているのではないかと思います。小学校は全国数値を超えておりますが、中学校でも全国数値に近づいており、順調にライフキャリア教育や地域行事への参加等が定着していると思います。これらの活動も小中一貫教育に繋がる部分があるかと思っておりますので、各中学校区にはさらなる充実をお願いしたいと思っております。

最終ページに、課題解決に向けた方策ということで、早速取り組みたいことや来年度に向かって準備を進めたいところなどをまとめております。

全国学力調査の結果につきましては、各学校に返却されておりますので、各学校で強みと弱みを分析していただき、9月12日までに2学期以降の取組について整理して教育委員会に提出していただきます。提出いただいたものを確認しながら、2学期中に学校訪問をし、各学校の取組を確認していきたいと思っております。

また、小中一貫教育の推進ということで、9月18日に各中学校区で強みと弱みの部分を分析していただき、共通実践計画表というものを作って、各校区で特色を生かした小中一貫での情報共有をしていただいて、実際の取組に繋げる会を開催することにしております。

続きまして、学習習慣の定着の推進ということで、小学校においては学習習慣がかなり伸びてきておりますので、中学校もそれに付随するような授業と家庭学習課題の作成の支援等を行っていききたいと思っております。

柳井教育長 それでは、今事務局より説明がありましたが、まず教科に関する調査の結果について質問等があればお願いしたいと思います。

村上委員 毎年、この全国の学力調査と冬場の島根県の学力調査の結果など報告していただいておりますが、前回の2月にあった島根県の学力調査では、小学校において少しずつ県との差が縮まってきたという報告があって、先生方の家庭学習への意欲づけのプリントの配付などの取組の成果が少しずつ出てきているということを感じましたが、今回の調査において、島根県との開きなどはどうだったのか教えていただきたいと思います。

森脇参事 今回紙面としては割愛しておりますが、データはありますので、口頭で説明させていただきます。

小学校6年生の国語は、県が62ポイントで、県との差はマイナス3.5ポイントになります。それから、小学校6年生の算数は、県が65ポイント、その差はマイナス0.8ポイントです。中学校3年生の国語は、県が73ポイントで、県との差はマイナス4ポイントになります。中学校3年生の数学では、県が57ポイントで、その差はマイナス5.8ポイントになります。中学校3年の英語は、県が53ポイントで、県との差がマイナス5.4ポイントという結果になっております。

村上委員 ありがとうございます。小学校の部分で、全国や県に少しずつ近づいており、特に小学校6年生の算数では、非常に県平均に近いところまでできているのは驚くべき成果であると感じております。

舟橋委員 この点はなぜ出来ていないのかというような、日々やっていたらできる内容ではないかと思うところもありますが、さらにそれが無回答であるというのは、どこに原因があるのか、きちんと検証していかないといけないと思います。感想などを書くという書く作業、教科書をもっと読むということができているのだろうかと思います。

最近、国語の読解力というところが変わってきております。以前よりも、文を詳細に読み取るということはしないということを聞いておりますがいかがでしょうか。きちんと読み取るべきことを読み取っていないで、話し合いだけで終わっている可能性もあるのではないかと、話し合いだけに頼ってしまっている指導のあり方も見られるのではないかと心配しております。

話し合うという中で、もう少し聞き合うということができると、もう少し自分の心の中が深まりますが、ただ言い放しということはないと思いますが、やはりもう少し話し合いを深めていくことや疑問をしっかりと出し合えるという環境づくりというものを考えていかないといけないのではないかと思います。

いずれにしても、どの教科も低いということですので、応急的な対処というところでは人的活用というか、学校での指導者の補助をする環境が十分ではないということは分かっていると思いますが、サポートが必要な子どもたちが増えているので、これに対応していく必要もあると感じております。

森脇参事 持論になってはいけませんが、今回このように分析をし、やはり国語のことについてですが、小学校6年生の国語、中学校3年生の国語について、共通の課題があると思います。1つは、話すこと、聞くこと、相手が何を話してどのように言っているのかをしっかりと受けとめる力、その辺の要約する力が不足していると思います。そして、もう1つは、伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項についてで、いわゆる漢字の

使い方、接続語の使い方という基本的な学習で補える部分などが弱いと考えております。

やはり先生方には、小学校、中学校で似た傾向があるということをしつかり受けとめていただいて、各学校や校区で取り組んでいただくために、先ほどもお話しした9月に開催する小中一貫教育の研修はよいきっかけになると思っております。

読解力につきましては、以前はどのような文章が書いてあるか、それを分析するということが中心でしたが、最近はこの文章とこの文章の違いを見つけるという比較読みという表現がありますが、そういうところを求められてきています。しかし、その基本になる部分は、しつかり読み取る力になると思いますので、もちろん活用する力は必要ですが、だからこそ基本は大切にしようというところをバランスよく取り組んでいただきたいと思います。教育委員会としてこのようにしてほしいということがあれば、対応していけるようにしたいと考えております。

渡辺委員 先般、この学力テストについて新聞に載っておりました。やはり福井県、石川県、青森県といったあたりの順位というのは変わっておりませんでした。益田市でも福井県から講師を呼ぶなど取組を行っており、どの県も頑張っておりますが、順位が変わらないというところはどのようにしてでしょうか。

森脇参事 いろいろな分析をしてみますと、やはり参考となる事例というのは大きいと思います。こういった取組は10年以上前、古くは昭和40年代から行っていたという話を聞きますが、正答率が高い都道府県というのはそれだけそういった取組が定着しているのではないかと思います。

先ほど渡辺委員が言われましたように、上位の都道府県はほぼ定着しています。しかし、どの都道府県もいろいろな取組をされて、日本の教育はどんどん上がっていると思いますし、その中で島根県としてもいろいろな施策を講じながら取り組んでいます。特効薬のようなものを求め過ぎると、また別の難しい問題が出てくると思っております。学習環境づくりの部分、気持ちの部分などもしっかり育てていけないといけないと思いますし、ペーパーだけを目指すのかどうなのかというところを我々自身もしっかり考えていけないと思っております。

柳井教育長 先般、丸山知事が話されていた中では、もっと基本的な学力をつけていくというところにシフトしていこうという話をされておりました。基本的な学力が十分ない中で、いろいろな考える力というような応用の力をつけるのは難しいのではないかと思います。

益田市においても、中学校は家庭学習の時間も少ないというところ

もありますので、そういったところをきちんと身につけて、主体的、対話的で深い学びの授業に向けた学習というのをしっかり進めていく必要があると思います。

渡辺委員 県下でも、まちづくりの一環かどうか分かりませんが、全国から中学生を呼び込むなど、若者たちの教育について随分行政も力を入れてやっておりますが、益田市も人口がどんどん減り、子どもたちも減っている中で、こういった取組が形になるのであればなあってほしいと思います。

舟橋委員 益田市は、ＩＣＴ関係などの教育環境がかなり良いと聞いており、そこを活用しているという状況もあるので大変うれしく思います。

基礎学力を身につけていかなければならないというところで、社会教育課や学校教育課が一緒になって取り組んでいけることなどがあれば教えてください。

大畑推進監 豊川小学校では、学校で学んだことを地域の中に取り込んで、地域の中でさらに学んだことを深めて、また学校へ取り入れるということを行っております。こうやって学んだことが深められるという経験を積むと もっと学びたくなるという子どもが育ちます。学ぶことが楽しいという気持ちをしっかり作っていくことが必要で、小学生は「知る」ということをしますが、思春期にある中学生はその学びに意味があったり楽しさがなければ「知る」ということをしなくなります。島根県はたくさん努力をしておりますが、学びの楽しさや学びが役に立ったという経験が足りないのではないかと思います。こういったことは学校だけでは十分ではなく、学校の外でしっかり経験することが結果的に、子ども自身が学ぶことの喜びだったり楽しさを知ることになるんだろうと思います。ですので、学校だけで子どもの学習意欲のところを高めるのは難しいと思っており、そこがこれからの社会教育の大事なところだと考えております。

ちなみに福井県、秋田県は、特に社会全体で宿題、勉強は当然するものだという意識を持っており、そういう社会意識の中で学ぶことの価値をみんながきちんと持っておられます。大事だという意識があれば子どもたちは自ら行動するものですので、それを学校だけに求めたり、親だけに求めるという時代ではない、学校だけで変わることはないとは、私自身も社会教育の事例の中で感じております。子どもたちが学んでよかったと思ったり、学ぶことは楽しいと思うようなことを学校の外にも作っていく必要性を感じています。

豊川地区の子どもたちは、そういう意味では非常に学ぶ意欲が高くなっているという結果が出ていますので、まだ小さな活動ではありますが、どんどん広げていきたいと考えております。

中野委員 私的な感想ではありますが、やはり聞いて理解して、応用するという

力が全体的に弱いように思います。教科書だけに頼っていて、それに対して教科書の答えを出しているからこういう結果に繋がっているのではないかと思います。特に英語のところを見ると、その辺が的確に出ているのではないかと思います。全国との差というところで、自分の考えを書いたりというところが弱かったり、やはり応用力を高められるような、特に教科書を活用しながら実践でどう生かすかということを教育の中で取り入れていく必要があると感じました。

柳井教育長 それでは、後半の質問紙の調査結果についてご質問があればお願いします。

中野委員 まず、「総合的な学習時間の充実」というところで、小学生から中学生に上がる過程でポイントが減少して、さらに県との大きな差が開いているような状況が見受けられます。私が理解している限りでは、総合的な学習の時間はかなりとっていると理解していますが、こういう差が出ているのはなぜなのか疑問に思います。

また、「自分にはよいところがある」というところで、小学校が昨年に比べてポイントが高くなっていて、中学校になると大きく下がっているというところが特に気になります。

最後に、「ICTの活用の充実」というところで、全国と比較しても、利用の部分についてはかなりポイントとして高いのは理解できますが、これを活用しての効果というところがどうなのか分からないところがありますので、その辺りをお聞きしたいと思います。

森脇参事 「総合的な学習の時間の充実」についてですが、明確な回答という形になるか分かりませんが、小学校は総合的な学習の時間で地域へ出かけて行って、いろいろなプログラムの中から自分で選択をするなど、子どもたちの選択肢の要素がかなりあると思っております。先ほどの豊川小学校のように、地域のためになることをしっかり知った上で、次のステップとしてどんなことが提案できるだろうかというところを学習発表会などで紹介し、公民館と協力して地域活動に繋げるなど、学校と地域との繋がりがあって、子どもたちは総合的な学習を行って自分なりに成果が上がったという充実感がやはり大きいのではないかと考えております。

中学校ですと、例えば職場体験活動にしましても、中身はいろいろ選択できますが、先にその活動ありきで、そこから地域へ繋がっていくというところが、繋がりにいくというのがあると思います。もちろん、地域に繋げていく努力をされている学校もありますが、全体的な傾向として総合的な学習の時間というのは、そこで終わってしまうというところが多いと思います。

大畑推進監 小学校はかなり探究的に子どもたちが活動できる要素が強いです。中学校はある程度学校として決まったところに対して活動するので、自ら

探究という要素が弱くなると思いますので、自分で課題を設定していくというところがなかなか難しいです。しかし、地域のことを勉強して、夏休みに自治会に行って自治会の活動を一緒に行うことなども始めているところもあります。

森脇参事 ICTにつきましては、活用の効果という部分をどう計るかですが、申し訳ありませんがこの調査だけでは結果がでませんが、ICTを活用する時間を持っている子どもの方が成績に表れやすいと分析しております。国語、算数、数学、英語の個別の効果の部分については、この調査だけでは分からない部分があります。

大畑推進監 電子教科書を活用した教科に相関関係が出るとかなりいいと思います、その辺が分かるといいですね。

中野委員 やはり、根拠的なものがある程度必要ではないかなと思っております。どう結びつけるかというのも非常に重要だと思います。

森脇参事 内容をもう一度精査したいと思います。

柳井教育長 いろいろな課題がありますので、しっかり検討して、教育委員会として学校、子どもたちを支援していきたいと考えております。

それでは、この件についてよろしいでしょうか。

教育委員 =全員了承=

第4 その他

(1) 情報提供

○平成30年度学校給食の残渣状況について

柳井教育長 それでは続きまして、第4のその他の情報提供に移ります。平成30年度学校給食の残渣状況についてお願いします。

山本課長 平成30年度の高津学校給食センターの給食残渣状況について別紙の資料をご覧ください。

資料の表では、1食当たりの残渣の量を示しておりますが、一番多い月が8月で79.4グラムあります。それから、一番少ないところが3月の35.8グラムでした。

まず、ご飯につきまして、たくさんの量が残っておりますが、わかめご飯や混ぜご飯の日は残渣が非常に少ないと聞いております。また、夏場は暑いということで食べられずに、残渣量が多いというような状況がありました。

それから、汁物ですが、カレー、麺類、中華スープなどについては残渣が少ないですが、みそ汁などの時は、残渣が多くなる傾向にあるようです。

次に、主菜につきましては、肉料理の日は残渣が少なく、魚の日は、

メニューにもよりますが、残渣が若干多くなる傾向があるようです。

それから、副菜ですが、人気のある納豆あえなどのマヨネーズ味やごまあえなどは残渣が少ないですが、酢の物のときは非常に残渣が多いという傾向があるようです。

デザートにつきましては、表の中の数値には果物の皮などの量も含まれていますので、実質はデザートの残渣はありません。

表の下に、29年度の状況も示しておりますが、ほぼ変わらない状況になっております。この残渣につきましては、一部家畜飼料として利用させていただいております。

渡辺委員
山本課長
村上委員

ここには牛乳が出ておりませんが、牛乳を嫌がる子どもはいませんか。若干おられますが、多くはいません。

かなりの量の残渣があるということが分かりましたが、栄養士の方々も、いろいろな教育の場面を通じて残さず食べるなどの食べる指導をしておられるかと思いますが、全体の傾向として去年よりは減ってきている、増えてきているといった傾向が分かりますか。

山本課長

具体的なところは分かりませんが、毎月、どうしたら食べてもらえるかということを調理員や栄養士が話し合いをして、食べやすいように工夫はしております。また、毎月1回は、学校の給食担当の先生と保護者の方で献立の検討をしております。こういった場で、去年より良かったところなどを聞いていきたいと思いますので、またお示しをさせていただきたいと思います。

舟橋委員

一生懸命献立を検討されておられると思います。ただ、学校では、時間がないので給食を途中でも終わるときもあると思いますが、その辺りは時間のゆとりというのが必要でもあるのではないかと思います。

それから、学級のムード、学年のムードといいますか、こんなに食べるのはおかしいよというような目に見えない空気感というものもあるのではないかと思います。こういった雰囲気があるのであれば、これを打破するにはやはり栄養士が学校や学級に入って指導などをしていただければ変えられる可能性があるかと期待しております。

いずれにしても、残渣はなるべくなら減していくということで、これからも努力を続けていきたいと思います。

山本課長

栄養士は栄養指導のため学校に出向いて、調理過程の話をしたり、児童生徒の考えた献立を取り入れたり、いろいろな工夫をしてできるだけ残渣が少なくなるように努力をしております。ただ、栄養バランスを考えた献立で、いかに好き嫌いなく食べてもらうかといったところが非常に重要なポイントでありますし、それが食育に繋がっていくということです。学校だけではなく、家庭でもそういった学びをしていただくように工夫をしていきたいと思います。

- 舟橋委員 季節的に5月、6月の初め頃、それから2学期の運動会や行事などがある時などは、学校から量を減らしてほしいという要望があっても良いのかなとも思いますが、それは難しいのでしょうか。
- 山本課長 そういう声はありますが、量というのは決まっております。ですが、学校では自己申告で本人が食べられる量を配膳しておりますので、全体的には余ってしまいます。
- 野村部長 暑い時期に残渣が残る傾向は、これは大人も子どもも暑い時期というのは食べにくいですし、来年度この数値がどのように変わっていくかというところは経年の検証をしていく必要があろうかと思えます。
- それと、私が調理場に4年おまして、実感として思ったのは、家庭で食べないものは給食でも食べません。それでも、目をつぶって食べようと努力している子どもはおりますので、やはり家庭でもう少し好き嫌いを緩和するようなことを保護者にも認識していただけたら、給食の作りがいがあるのではないかと感じております。
- 柳井教育長 それではこの件についてよろしいでしょうか。
- 教育委員 =全員了承=

○学校二学期制のアンケート結果等について

- 柳井教育長 それでは、最後になりますが、学校二学期制のアンケート結果等についてお願いします。
- 森脇参事 先般、教育委員会協議会で、今後検討会を開催していくという話をさせていただきました。検討会につきましては、今週2回目を開催する予定としておりますので、現状を報告させていただきたいと思えます。
- 現状につきましては、第1回の検討会を7月9日に開催しました。検討委員は校長先生5名、教頭先生2名、教務主任2名、市P連の関係の保護者代表4名、それから小学校の児童に関わるところで児童クラブの方、ボランティアハウスの方で構成しております。7月9日につきましては、意見交換というような形で会を進めました。
- また、7月31日締めで教職員にアンケートをとりました。これは資料2に示しております。小学校213名、中学校158名の先生方に協力していただいて、二学期制についてのアンケートをとりました。小学校では「よくわからない」が24%でしたが、「すぐにでも実施」、「準備が整えば実施」という割合が56.8%というような状況があり、来年度を見据えながら、そういうことがもし可能であれば実施ができると良いという実感があるようです。中学校では「よくわからない」が33.5%、実施に肯定的なものが25.4%、「どちらかといえば」というところが41.2%でした。中学校につきましては、い

いわゆるメリット感について疑念を持っておられる方が多いという傾向がわかります。

メリット、デメリットについての整理につきましては、資料にあるとおりで、メリットは、特に小学校で教育活動にゆとりが生まれることによって子どもに関わる時間がしっかりとれるということ、コンディションが良い中で水泳授業ができるのではないかといいところが上げられております。それから、児童と向き合う時間や保護者の連携等も、夏休みではありますが、そこをうまく利用しながら子どもたちとの情報共有ができるのではないかといいことがありました。

それから、教職員の業務改善には、実際問題、授業時数がどうしても1時間増えてしまうということで、その部分をどう平日に持ってくるかということが大きな課題になるわけですが、二学期制によってかなりゆとりができるのではないかといい期待感があります。

中学校については、前向きな回答が少なかったということと、それと評価活動について、中学校は中間テスト、期末テスト、そして評価という流れがありますので、現状、三学期が短いというところで、二学期制によってきちんとした評価ができるのではないかといいようなことがありました。

デメリットとしては、小学校では、いろいろな行事の組みかえ等が必要になったり、何よりも家庭訪問や保護者懇談等のあり方、通知表が減ることによって、保護者と子どもたちについて情報共有する部分がかなり難しくなるのではないかといいことがありました。あわせて、お盆に閉庁日も設けておりますが、実質夏季休業中にやることが増えてしまうのではないかといいところで、県主催の研修等もありますので、その辺りの調整も必要になるということがありました。

資料の4ページに課題を示しておりますが、これらを一つ一つ探っていったり、こちらで十分対応できるのではないかといい内容もあると思いますので、これらのある程度クリアしていく必要があると思っています。

次に、資料3の訪問の記録について説明させていただきます。

7月31日に福岡市の吉塚小学校に行きました。この学校は平成30年度から二学期制を導入しております。また、長崎県の大村市教育委員会にも行ってきました。ここは、来年4月から二学期制だったものを三学期制へ移行するというところで訪問いたしました。

まず、吉塚小学校についてですが、福岡市の二学期制については、その年の1月末に向かって数種類の資料と許可申請書を提出し、それを教育委員会が許可するという仕組みになっています。現在、小学校144校中31校と中学校69校中3校が二学期制であるということ

でした。小学校においては、昨年度7校、今年度13校が二学期制に移行したということでした。

吉塚小学校は、学級数18学級で、全校生徒は464人、教員数32人。高津小学校と吉田小学校の中間ぐらいの規模の学校になります。

平成28年に校長先生が着任されたときに、児童が受け身的で先生からの指示を待っている様子に課題を感じ、ICTを活用した授業改善が必要だということ、お互いに支え合う関係を育てる学級経営がもっと必要ではないかということで、これらの課題を解決する手段の一つとして、子どもたちとしっかり向き合うということ取り組むということで、平成30年度から二学期制を導入したということです。

二学期制にすることが目的ではなくて、学校教育目標の実現のためにリニューアルの仕組みの一つとして、保護者や地域に説明されたそうです。

実証として昨年1度アンケートをされたそうですが、初年度ということで、効果、成果についてのしっかりした数字ではないということでしたが、今年10月にもアンケートをするので、何らかの評価が出るのではないかということでした。教職員にゆとりが出て、大きな声で叱るようなことはほとんどなくなったという実感があるそうです。

現在、吉塚小学校にお勤めの先生のお話しでは、二学期制の今のような子どもとの関わりを三学期制の学校で求められたら、無理だと思いますと話されました。それだけ子どもとの関わりの時間が増えたという実感があるのではないかと思います。

次に、大村市教育委員会のほうですが、これは平成18年度に全小中学校を全て二学期制にされていましたが、来年4月から全小中学校を三学期制にするという動きがあります。全部の小中学校を二学期制に移行するのに大体3年か4年かかったという話でした。そして、また三学期制に移行するスケジュールとしては、外部の検証委員会を設立しながら検討委員会を開催したり、平成29年頃から動き始めていたそうです。学期の区切りと夏休みや冬休みの区切りがうまく一致しなかったのが、子どもたちの気持ちの切りかえが難しかったということや、通知表の課題があったということでした。他には、三学期制でもできたのではないかという話も出てきたようです。ただ、二学期制から三学期制に戻したときに、解決できるかどうか微妙な問題があるという話もされていました。一つは、教職員の働き方改革を三学期に戻してうまく成立するのかということ、それから小学校における年間35時間の授業時数が増えてしまうことをどのように解決するかということに課題であるということ、それから社会に開かれた教育課程、地域との連携はどうなるかということが課題になるということでした。

大村市の教育委員会が平成28年12月に二学期制と三学期制についてのアンケートをされた結果について、保護者の25%が「二学期制がよい」、38パーセントが「三学期制がよい」と答えており、教職員は70%が「二学期制がよい」、15.6%が「三学期制がよい」という結果が出ております。

この結果をもとに教育委員会と協議され、保護者さんの思いがなかなか解決できなかった部分があり、結果として三学期制戻すというような形になったということでした。

続きまして、今後の方向性ですが、第2回の検討委員会を、今週の30日に行う予定ですが、さまざまな情報、益田市の状況、それから各小中学校においては、新学習指導要領完全実施に向けて学校教育活動のさらなる改善、工夫が必要となっており、益田市教育委員会としては、各学校の特色ある教育の充実が一層図られ、それぞれの学校の抱える課題解決や学校教育目標の達成を目指せるよう、益田市立小中学校管理規則に二学期制の選択が可能となる追記を加え、申請許可制で二学期制を選択導入できるようにするということを提案していきたいと思います。

教育委員会として、全部の小学校に一斉導入、全部の中学校に一斉導入、全部の小中学校に一斉導入という形にするのではなく、準備が整った学校から申請書を提出して、許可制で二学期制を許可するという流れにしていきたいと考えております。

理由としては、全部を導入するためには保護者の理解を得るのに3年程度必要だということ、また、各学校の工夫ということで、各学校の抱える課題解決で学校教育目標の達成のための手段の一つとして二学期制を含むさまざまな改善とをセットにして、保護者、地域に明確に説明することが学校としての主体性や工夫につながり、児童生徒の成長に繋がるということ、大村市のように、教育委員会が主導となると、細かな工夫が努力義務となってしまう学校の主体性が薄れて、その結果十分な対応ができていない学校があり、それが保護者からの信頼関係を損なう可能性があるのではないかとこのところ、学校の主体性を大切にする方向が必要だと思いますので、明確な準備ができたところから実施していきたいと思います。

二学期制と三学期制の混在についてですが、福岡市のように、小中学校の学期が異なっても大きな混乱は今のところ起こっていないということですし、現状として益田市においても7月の終業式、2学期の始業式は小中学校でそろっていない校区が多いですので、あまり混乱はないと考えております。

それから、いろいろな視点から小中学校で協議して、そろえるとい

うことも選択制にすると可能ではなかろうかと考えております。

説明は以上となります。

柳井教育長 それでは、これからの進め方等について説明がありましたが、意見を
いただきたいと思います。

舟橋委員 詳しいデータをもとに中間報告がされており、このように具体的な事
例と、デメリット、メリット等をきちんと把握されているということは
私たちも非常に理解がしやすいです。

この二学期制についてのアンケートをする場合に、どれだけ二学期
制の動きがわかっているかというところは見えてないところがありま
す。教育委員としても同じような部分があるので、年間の流れという
ものをもう一度説明していただきたいと思います。

森脇参事 三学期制ですと基本的には、4月スタートの7月20日までが一学期、
二学期は9月1日スタートの12月24日まで、それから三学期は1月
7日スタートの3月24日までという形になっております。二学期制に
おきましては、ちょうど半分になるようなスケジュールで考えますと、
10月の3連休を上手に活用して、体育の日の3連休前までが前期で、
3連休以降から3月までが後期という形で、およそ120日ずつになる
計算になっております。これは3連休があることを前提にしております
が、その3連休だけでは気持ちの切りかえ等が十分できない可能性もあ
るというデメリットの部分もありましたので、学校と相談しながらで
すが、3連休を少し長くするなどして、5日程度の秋休みを設定してい
ただくことが必要だと考えております。

舟橋委員 夏季休業中の状況ももう少し説明してください。

森脇参事 各学校にエアコンも設置していただいておりますので、導入してみ
たいと考えている校長先生の話を見ると、7月末までは前期の出校日とい
う形で組まれる可能性が高いのではないかという話でした。メリットの
話にもありましたが、プールの授業日数を確保するために今は少し寒い
時期に確保していることもありましたが、終業式が7月末まで延びるこ
とで、適切な時期に設定できるのではないかということでした。

それからあわせまして、授業日が7月の終わりぐらいまで延びるこ
とを想定すると、ある小学校では、夏休みの読書感想文を授業の一環
としてやってみたいという話もありました。学校の工夫の中で、従来
夏休みにやっていた事柄なども授業としてやっていくということがで
き、子どもたちの学びの部分に大きく繋がっていけば良いと思ってい
ます。

舟橋委員 夏季休業はそのまま、各学校の実態に即して前期、後期を決めてい
く形になるんですね。

森脇参事 はい。ただし、あまり偏ったものは認めにくいですが、区切りについ

ては細かい協議がいるだろうと考えております。

舟橋委員

この二学期制で良いと感じているところもありますが、中学校はなかなか難しいというのは確かだと思います。小学校においては、リニューアルするということで、学校経営の方針とか方向性などに対して、非常に効果的な部分が出てくるだろうと思います。

各学校の校長裁量という部分で新制度という形をとってやっていくというふうに解釈してよいでしょうか。

森脇参事

先ほども申しましたが、全ての学校で実施することは可能ではありますが、ただし年数がかかりかかると思いますし、何よりも校長先生の主体性あるいは職員への説明、地域、保護者への説明がしっかりしたものでなくては理解を得られないし上手くはいかないと思います。規則で決まったからということで導入されるようでしたら、それは導入しないほうが良いと私自身は思っております。

舟橋委員さんからありましたように、学校としていろいろ取り組みたいことのひとつとして、この二学期制を導入しながら子どもたちと向き合う時間もしっかり増やしていきたい、あわせてその他のこともやっていきたいということで二学期制を導入するというのが、各学校のいろいろな工夫の部分、それから保護者さんとの連携を深めていく部分に繋がると思っております。

舟橋委員

ありがとうございました。

村上委員

本当に短い間の中で、アンケートの調査ですとか、私が提案させていただいた視察ですとか、課題の整理をしてお示しいただきありがとうございました。

吉塚小学校のように、やはり二学期制ありきというのではなくて、より良い学校運営といいますか、子どもたちへ関わる時間をしっかり増やしていく、そういったところの目的を見据えながら、それぞれの学校がまた特色ある運営をしていくための一つの方法ということで、先生方の小学校での期待というのはかなりあるということを感じましたので、そういったところで進めていただければよいのではないかと思います。

柳井教育長

ありがとうございました。

渡辺委員

教職員に対してのメリットが大きいと感じますが、児童生徒に対してのメリットというところはどうでしょうか。学力が向上するというような大きなメリットがどの程度図られるのか気になります。

森脇参事

おっしゃられるとおりだと思います。学力など子どもたちにつけさせたい力がいろいろあると思いますので、それぞれについて検証していく機会が必要だと思っております。

ですので、今回導入に向けて立ち上げた検討委員会を終了させるこ

となく、大村市のようにその後も検証委員会を年1回開いて、成果そして課題は何なのかというところを明確していく必要があると思います。

中野委員

保護者というところで、大村市のアンケートを見ますと、保護者は三学期制が良いという回答が多くあった中で、おそらく行政に対しての要望があって三学期制に戻されたのではないかと受け取りましたが、心配なのは、前回も少しお話をさせていただいたのですが、一番課題なのが高等学校との接続ということだと思っております、そこが円滑にできるのかどうかというところを心配しております。

また、学校経営のところでは、校長先生の采配で三学期制から二学期制の導入ができるということですが、そうするとある校長先生が二学期制にしたが、学校経営者が変わった場合に、三学期制に戻すということがあれば、混乱を招く可能性もあるのではないかと少し懸念しております。そのあたりは、二学期制を導入するのであれば、何年間には二学期制で学校経営をしていくという方針が必要になってくると感じました。現場に混乱がないことが一番重要なことだと思いますので、そのあたり導入するに当たっては進め方ということで考えていく必要があると思います。

森脇参事

中学校を二学期制にした場合、いわゆる入学試験の部分で、調整を図っていく必要があると思っております。

実際、県の公立高校、県立高校の入試要項には、三学期制の成績の出し方しか載っていません。

今年度の入試要項が秋に出ますが、その内容についての検討会が5月、7月にありまして、二学期制についての成績の出し方について、できれば今年度中に盛り込んでくださいというお願いをしておりましたので、二学期制の学校についての記述が載るのではないかと考えております。

それからあわせまして、もし中学校で導入することになりましたら、やはり県との調整や、高等学校との調整等が必要になると思っておりますので、そのあたりは教育委員会がやらなければならない仕事だと思っております。

また、校長先生の采配というところの話ですが、これは私案で大変申し訳ありませんが、許可申請書の中に3年間の計画書を提出していただき、少なくとも3年間はそれが保障されるようにしたいと思っております。

舟橋委員

学校の代表である校長が最終決定者ということでありますが、決定する前には学校評議員会や地域との会議を設けられての決定になるのでしょうか。

森脇参事 もちろん十分に説明をしていただいているかというところは確認しないといけないと思っておりますし、教育委員会が最終的には許可するという立場におそらくなると思いますので、どういう書類、どういう実績をそろえてもらうのかというところは、しっかり考えていきたいと思っております。

舟橋委員 例えば校長面接など、情報交換を確実にしていっての結果ということになるということでしょうか。いろいろな校長先生方の実態があるので、その辺りを考慮しながら協力できるような関係性を持ちながら決めていくということですね。

森脇参事 急に申請書を出されても困りますし、もちろん小学校の校長先生方、中学校の校長先生方、それぞれ校長会がありますので、このお話を受けまして方向性を一応確認していただきましたら、その辺をしっかりと情報提供、情報共有しながらと考えております。

舟橋委員 1つ心配なことがあります。今私たちはある程度分かっておりますが、急にまたこういう話が出ていくと非常に不安を感じます。できれば校長先生方も全員が全員同じような思いでおられるかどうかもまた違いますし、そういったあたりで一緒になっての研修ですとか、話し合いなどの会が持てていければ、私たちも理解が深まっていくと思っておりますし、あるいは議会関係もあると思っておりますので、いろいろな方が一つのテーブルで話し合うという時があってもいいと思います。できるだけ地盤固めというか、みんなが共通課題をきちっと持てるような基盤をつくっていただいた上で判断をしていくという方向性をとっていただくとよいと思いました。

野村部長 まず、庁内でこういう方針で進めているということを言わないといけませんので政策調整会議での説明が1点あります。それとあまり前後せずに、議会にも適切な時期にきちんと説明をしていきたいと考えております。

舟橋委員 庁内会議はいいですが、例えば市P連などにも少し情報提供のような、今こういうふうな方向性を考えていますというような、少しずつの情報を提供するとよいのではないかと思います。急に情報が入ってくると、人間というのは不信感が先に立ってしまいますので、その場その場を確実に持ちながら説明をしていき、積み上げていっていただければ嬉しいと思います。

野村部長 おっしゃるとおりだと思いますので、一度説明の機会を設けながら進めていきたいと思っております。ありがとうございます。

柳井教育長 それでは、この件についてよろしいでしょうか。

教育委員 =全員了承=

柳井教育長 それでは、次回は9月24日の13時30分から定例教育委員会を開催いたします。よろしくお願いいたします。それでは以上で定例教育委員会を終了いたします。ありがとうございました。

＝終了時間 11時50分＝